

はじめに

東日本大震災により被災した地域、施設の復旧・復興は、我が国の最優先課題であり、一般社団法人 日本建設業連合会（日建連）においても総力を挙げて取り組む必要がありました。

発災一年後の平成 24 年 3 月に復旧・復興対策特別委員会を立ち上げ、復旧・復興事業の円滑な執行や、工事の施工等に関わる様々な課題の解決に向けた調査・検討を行うとともに、国や地方公共団体など関係機関に対する要望活動や提言を行うことを活動の目的としました。

この特別委員会の下に「復旧・復興部会」と「災害廃棄物部会」の 2 部会を設置して活動を開始しました。この内「災害廃棄物部会」は、巻末に示す会員企業を委員として膨大な量の災害廃棄物処理事業の円滑な施工等に関する調査及び国・地方公共団体等との意見交換、要望活動や提言を主たる内容として活動を行ってきました。そして、日建連会員企業が携わった岩手県と宮城県における災害廃棄物処理業務は、計画通りに本年 3 月末に完了することができました。

今回、これらの活動のまとめとして本報告書「東日本大震災災害廃棄物処理の報告」（副題：災害廃棄物処理を語り・伝える）を作成しました。本報告書は日建連会員企業が関わった岩手県・宮城県の災害廃棄物処理業務を中心にまとめたものです。災害廃棄物処理の記録を、発注者、施工者、地元の皆様の貴重な資料として保存活用していただければ幸いです。

更には、将来予測されている「南海トラフ地震」や「首都直下地震」により、発生するであろう未曾有の量の災害廃棄物処理業務における有用なスタンダードの一つになればと思います。

最後に、災害廃棄物処理業務を進めるに当たり、多大のご指導、ご協力、ご支援をいただいた地元の皆様をはじめ、国・地方公共団体・地元企業団体の皆様、また本報告書にご寄稿いただきました執筆者の方々に深く謝意を表します。

平成 26 年 6 月
一般社団法人 日本建設業連合会
復旧・復興対策特別委員会
委員長 宮本 洋一